

第 6 次塩竈市長期総合計画進捗報告会 議事録

1 日時・場所

令和 5 年 7 月 30 日（日）10:00～12:15 於 塩竈市魚市場 中央棟 2 階 大会議室

2 出席者

長期総合計画策定時の審議委員（6 名）、一般（2 名）、市議会議員（3 名）、市長、副市長、教育長、部長、政策調整管理監（11 名） 【計 22 名】

3 概要

（1）開 会

（2）挨拶

（3）報告会の進め方について

（4）第 6 次塩竈市長期総合計画の概要について

（5）計画及び主要事業の取組状況について（報告・評価）

- ① 政策課長から「しおがま未来創生プロジェクト」の進捗状況の説明
- ② 政策課長から「長期総合計画成果指標の進捗状況」の説明
- ③ 政策課長から「塩竈らしい 100 の暮らし」の概要について説明
- ④ 各部の主要事業の取組状況等を報告し、1 件ごとに評価者 6 名から 5 点満点で採点いただいた。

○ 採点結果

- ◆ 平均点数 3.6
- ◆ 詳細は別紙 1、2 を参照。

主な意見交換内容は（項目 4）のとおり

総括は（項目 5）のとおり

（6）閉会

4 委員との意見交換内容

（1）「分野 1 子どもたちの笑い声があふれるまち」について

① 報告 No. 1（学習支援推進事業）について

（草間様）

タブレット教育の現状について

→（教育部長）

市内小中学校において 1 人 1 台ずつ貸与している。学校の授業以外に家庭学習でも積極的に使用している。

(草間様)

タブレット端末を活用したことによる学習度について

→ (教育部長)

回答後にすぐ答えが出るため、リアルタイムで学習を実感できる。その一方で、人との対話機会が減少していることが課題である。

(阿部様)

教職員への負担が増大しているように捉えられるが、その対策は実施しているのか。

→ (教育部長)

年度初めに塩竈市へ赴任する教職員に対し、「学びの学習」に関する講習やスーパーバイザーによる助言等の支援を実施している。また、「学びの学習」は通常授業の一環であるため、負担はないと考えられる。

→ (教育長)

本市では教職員交流の一環として乗り入れ授業(小学校英語)を実施しているが、その教職員は県費負担教職員であり通常の職員定数には含まれず、加配定数の取り扱いとなる。そのため、通常の教職員に負担がかかっているわけではない。

(柳井様)

事業実施後の効果を他地域と比較した指標や効果を明示した方がよい。(「学習支援推進事業」を実施したことで他地域と何が変わったのか見えてこない) 事業実施後の効果等はあったのか。

→ (教育長)

学びの共同体によりグループ学習が進み、子どもたちの人間関係の構築につながった。その結果として、「学級満足度調査」において全国平均値を上回ることができた。全国学力・学習状況調査の結果については、年々点数が上昇している。令和4年度の結果に関して、小学校の算数(県平均+1ポイント)、中学校の国語(県平均-2ポイント)以外は県平均と同数値である。ただし、対象学年が小学校6年生と中学校3年生であるため、その年の生徒の学力等により差が出てしまうこともある。

(柳井様)

全国学力・学習状況調査について、東京都と比較すると地方は不利である。しかし、地方の強みとして自頭の強さがある。塩竈市独自の教育(幼児期からのサイエンス教育、普段の生活における現象観察等)を構築いただきたい。塩竈市には豊富な資源がある。それらの資源を生かした教育に取り組んでいただきたい。また、当該事業は教職員間交流に留まっているため、生徒間交流等も検討いただきたい。(塩竈市出身の大学生や社会人が講師として参加する学習) 例として、「神山まると高専(徳島県神山市)」の授業では、有名起業家より講義を実施いただき、その後一緒に食事会を行っている。講義に加え食事会も実施するだけで、子どものやる気に変化が現れる。そのような仕組みを塩竈市でも構築いただきたい。塩竈市の特産物を味わうことで食文化を学び、且つ有名起業家と交流することでやる気が起こる。この取り組みを続けていくことで、塩竈市は変わる。

→ (市長)

塩竈市では市民懇談会を実施している。その中で保護者やPTAの方から、「子どもの遊び場を作ってほしい」「学力向上策に取り組んでほしい」等の様々な意見をいただく。そのようなご意見を踏まえ、どのようにしていけば塩竈らしい子どもを育てていくことが可能なのか考えなければならない。また、求める基準として県平均値を用いることが多々あることから、塩竈らしい子どもを育てていく基準として塩竈市にどれだけ愛着を持っているか、ということも重要視していきたい。

(草間様)

1点目として、自頭の良い子どもを育てることとして、子どもの貧困対策キックオフ会議において、就学前の児童に対するアプローチを推奨していくことを提言した。ノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・ヘックマン教授（アメリカ合衆国・シカゴ大学）が就学前計画として教育を施した児童と施していない児童を40年間追跡調査した結果、離婚率や犯罪率について後者が前者を上回る結果となった。このことから、非認知能力を向上させるためには初期投資が効果的であることが分かった。非認知能力については中室牧子教授（慶応義塾大学）も研究している。2点目として、競争戦略上の指標が必要となったとき、県平均を取ることは多々あるが、例えば、塩竈市と親和性が高い地域を比較対象とすることも手法の一つである。その手法に沿って学力を測った際、塩竈市は他地域と比較し、高い数値になると予想する。理由としては、仙台市から近いという場所の優位性が挙げられる。

(佐々木様)

成果指標において、数値だけ挙げてしまうと実態が見えない。例えば、インサイト調査（深層心理）として市民懇談会を実施することで、その場で挙げられた意見について研究していかなければならない。報告会の場においては、良いことや悪いこと、変化したこと等も含め報告いただきたい。また、子どもたちに関して、行政の施策が重要となってくる。塩竈市の子どもたちが地元で愛着を持てるようになるためには、行政は子どもたちが誇れることを作らなければならない。誇れることを作るためには財源も必要となるため、地方創生交付金を積極的に活用していただきたい。そのようなことも含め、次回以降の報告会では報告いただきたい。

(2) 「分野2 みんなが生き生きしているまち」について

① 報告 No. 2 (子どもの学習支援事業) について

(渡辺様)

生活保護受給世帯からの参加者が非常に少ない理由とその対策について

→ (福祉子ども未来部長)

子どもの学習意欲や家庭環境が影響していると考えられる。対策として、担当ケースワーカーが保護者に対し当該事業の説明をするなど100%の参加率に向けて対策を講じている最中である。

(柳井様)

長期総合計画策定時、若者の活躍を推進すること念頭に置いていた。当該事業を実施する時、伴走支援者として若者を取り入れていただきたい。子どもたちは年齢が近い人の言葉が響き、また受け入れやすい。会場に来やすい仕組みを作る必要がある。例えば地域おこし協力隊制度を活用し、若者の伴走支援者を取り入れるなど。この取組みが郷土愛を育てることにもつながる。

(阿部様)

なぜ対象者を中学1年生からとしているのか。また、アンケートに回答する際、子どもたちは教員に配慮し模範解答する懸念もあるが、その点を踏まえどのようにアンケートを実施しているのか。

→ (福祉子ども未来部長)

高校受験を控える中学3年生の対象者の受講生が多いが、その一方で、早い段階から高校受験学習に取り組む中学生もいることから、中学1年生も対象の範囲とした。

→ (市長)

アンケートの取り方について今後注意していかなければならない。例えば、アンケートを匿名にする、アンケート調査を実施する者に対する教育など。調査者は回答者の立場に立って作成しなければならない。

(柳井様)

デリケートな問題については、最重要配慮問題であるため、通常は別組織を立ち上げ、経営者が関わらない体制となっている。当該事業においても若者を起用することも手段の一つであり、これは若者の働く環境の創出につながる。また、アンケートは誘導することができるため、回答者が主体的に回答できるような設問を設ける必要がある。このことが子どもたちや市民からの信頼にもつながる。

(草間様)

生活困窮者の捉え方について、国等の基準や私たちが研究しているカテゴリーだと、その枠からはみ出してしまう方も出てきてしまう。そのため、塩竈市にはどのような形態の生活困窮のニーズが浮上しているのか、把握すべきである。また、ダブルケア（育児と介護）とヤングケアラーの問題も浮上しているが、この報告から見えない。（どのような形態の生活困窮者が多いのか）

子どもについて、分野1と分野2の事業は連携している。複数事業が連携することで枠からはみ出ている生活困窮ニーズをカバーすることができ、早期発見につながる。

(3) 「分野3 快適に住み続けられるまち」について

① 報告 No. 3 (子育て・三世同居近居住宅取得支援事業) について

(柳井様)

他の支援方法として、民間事業のビジネスモデルを支援する方法も考えられる。参考事例として、千葉県ユーカリが丘では両親が所有している住宅を不動産が買い上げ、両親は域内にあるマンションへ住み、買い上げた住宅はリノベーションし、子世帯へ売却するという取組みを行っており、その取組みに対し行政が支援している。この取組みは行政が実施すると困難であるため、民間が実施し、それを行政が支援するというシステムが最適である。また、人口減少は避けられない問題であるため、今後は活動量を増加させることが重要である。

→ (総務部長)

現在空家対策計画を作成している段階であるので、計画の中で空家の利活用と連携した仕組みを検討していきたい。また、塩竈市は魅力のある都市であるので、その魅力も生かしていきたい。

(柳井様)

塩竈市は食文化があるので、料理人を空家に住ませ食文化を広めていけるような、フードビジネスを実施いただきたい。

(渡辺様)

塩竈市の住宅支援の補助金額は全国的な相場から見たとき、どの位置にあるのか。

→ (総務部長)

補助金額については、自治体によって様々である。宮城県内の場合だと、10万円代の自治体から300万円代の自治体まで幅広く補助金額を設定している。

→ (市長)

千葉県ユーカリが丘の事例について、今後の参考としたい。今後の取組みとして、受け身な体制から自ら動く体制へ、また他自治体の優良事例については積極的に取り入れていきたい。

(柳井様)

計画の基本原理は「歴史を踏まえリフレッシュすること」である。サンセバスチャンは塩竈市と似ている都市である。(食文化や教育等) 塩竈市には空家が多い。空家の活用策として、空家を厨房として改装すれば、海外の料理人からも注目が集まり、定住につながる。また、塩竈市の食材を使用したレシピを残してもらうことやフードフェスティバルの開催も考えられる。これが観光資源や食育にもつながる。塩竈市は横連携に強い地域であるので、意識して実施いただきたい。

(柳井様)

塩竈市は地域として出来上がっており、関心も高い自治体である。市内マンションにおいて、仙台市の企業が構内をリノベーションし飲食店を併設させた事例もある。この流れを加速化させることが重要である。そのためにも、このような企業に対し積極的なアプローチをしていただきたい。

(草間様)

若い世代の定住について、県内の大学と協定締結し、市内市営住宅等に学生を住ませ、通学費用を補助するスキームも考えられる。

② 報告 No. 4 (緑と憩い再生事業) について

(柳井様)

アンケートの対象について注意していただきたい。普段公園を利用していない方々を対象にアンケートを取り、その意見が採択されると、普段公園を利用している方々の利用機会が減少してしまう恐れがある。今後公園を集約させることが課題として挙がってくるがあった場合は、教育に特化した公園を作ることが重要である。現在の修学旅行は観光地ではなく目的地に変わってきている。

(渡辺様)

伊保石公園の再整備に向けてキャッチフレーズは検討しているのか。

→ (産業建設部長)

伊保石公園の再整備について、当該公園は起伏が激しいことから、その起伏を活かした再整備を現在検討しており、そのイメージを活かしたキャッチフレーズも検討していきたい

。

(柳井様)

再整備の中でコミュニティづくりを取り入れることを検討いただきたい。

→ (産業建設部長)

ParkPFI を活用し、バーベキューができる場所や社会教育施設等を併設していることも検討している。

(佐々木様)

共同から共創の時代になりつつある中で、共体験を取り入れながら事業を進めていただきたい。

(4) 「分野 4 活気があり、誇りをもって働いている人がたくさんいるまち」について

① 報告 No. 5 (「みやぎの台所・しおがま」推進事業) について

→意見なし

(5) 「分野 5 何度でも訪れたいまち」について

① 報告 No. 6 (観光プロモーション事業) について

→意見なし

(6) 「分野 6 日常に彩りがあるまち」について

① 報告 No. 7 (小中学校アートプロジェクト事業) について

→意見なし

(7) 「分野7 みんなが主役になれるまち」について

① 報告 No. 8 (新婚さんいらっしやい事業) について

(草間様)

事業名称が「新婚」であるが、現在夫婦体系が多様化(LGBT、再婚等)している中で、「カップル祝金」等の名称についても検討いただきたい。また、市内で結婚式を挙げたカップルへ市内で利用できる商品券を贈呈する事業を検討すれば、地域経済の好循環にもつながる。また、他自治体では実施していない事業であれば、マスコミにも取り上げられる可能性もある。

→ (市民生活部長) 名称についても現在の社会情勢等を踏まえ、検討していきたい。

(草間様)

対象者へのフォローを検討しているのか。

→ (市民生活部長)

現在実施していないが、定住いただくためにも今後検討してまいりたい。

(8) 「分野8 自然と調和した 和やかな暮らしと癒しがあるしま」について

① 報告 No. 9 (浦戸再生プロジェクト推進事業) について

(柳井様)

浦戸諸島は塩竈市の宝である。鹿児島県甑島(こしきじま)では行政ではなくNPO法人が地域おこし協力隊(20名)の受入れを行っており、また空家活用と珍築による若者受入支援を実施している。このような仕組みづくりを取り入れていただきたい。

(阿部様)

名所等を検索するときグーグルマップのロコミが最初に目に入るが、浦戸諸島の場合ロコミが少ない。ロコミによって閲覧者の見る視点も変わってくると思うので、グーグルマップのロコミ対策も検討いただきたい。

5 総括

①柳井 雅也 様

歴史を踏まえ新しい塩竈市を作り、若者や高齢者の活躍の場を創出いただきたい。

②草間 吉夫 様

塩竈市はポテンシャルが高いので、頑張っていたきたい。

③佐々木 秀之 様

塩竈市はインパクトシティを目指していただきたい。そのためにも、子どもたちが誇れるものを創出いただきたい。

④渡辺 豊 様

塩竈市は歴史や自然、食などいいところがたくさんあるが、それに安住せず、個々の要素である点を線としてつなぎ、最終的には面となるよう取り組んでいただきたい。

⑤大山 裕人 様

期待にあふれる報告会となったので、夢物語として終わらせるのではなく、ぜひ実現いただきたい。

⑥阿部 真由子 様

今後コロナのような予測できない事象も起こりうることも想定されることから、計画の推進に向けて頑張ってください。